



海外の日本語教育の現状

- 1998年海外日本語教育機関調査の結果について -

国際交流基金日本語国際センター情報交流課

国際交流基金日本語国際センターは、外務省在外公館、海外の日本語教師会等の協力のもとに、1998年度に海外日本語教育機関調査を実施しました。

この調査は海外の教育機関等に調査票を配布・回収する形で行われましたが、お忙しい中、調査票に回答いただいた各機関の皆様に対し、この場を借りて厚く御礼申し上げます。回答いただいた機関には、この調査の報告書をお送りいたしましたので、調査結果の詳細につきましてはそちらをご覧ください。

今回はこの調査の結果について簡単に報告したいと思います。なお、韓国については韓国日語日文学会および韓国教育部の、台湾については財交流協会のデータを使用しております。

1 概況

今回の調査の結果明らかになった海外の日本語教育の全体的な状況は次のとおりです。

教育機関数	10,930機関 (115カ国・地域)
教師数	27,611人
学習者数	2,102,103人

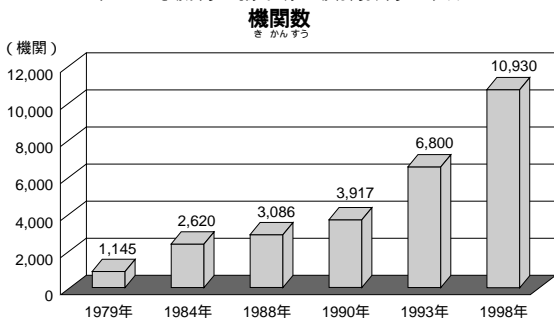
図1は、過去に行われた調査をもとに日本語教育実施機関数、教師数、学習者数の推移を示したものです。5年前の1993年調査結果と比べると、機関数で60.7%増、教師数で31.3%増、学習者数で29.5%の増加となっています。93年の前回調査までに急速な伸びを示した海外の日本語教育は、この5年間も伸び続けました。

2 地域別・国別の状況

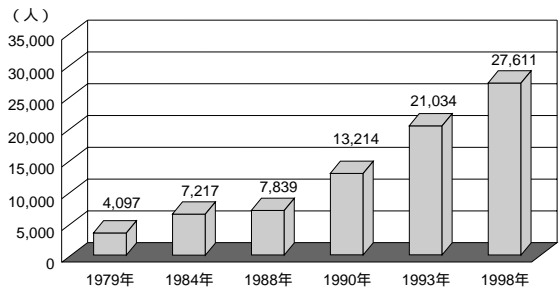
表1は機関数、教師数、学習者数の結果を地域別にまとめたものです。

学習者数の地域別割合をみると、東アジアがもっとも多く全体の65.4%を占めており、大洋州16.8%、北米6.4%、東南アジア6.3%、西欧2.3%、中南米1.4%、東

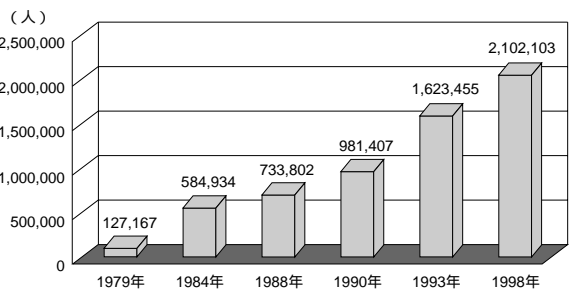
図1 機関数、教師数、学習者数の推移



教師数



学習者数



欧0.7%、南アジア0.5%、中近東・アフリカ0.2%と続き、アジアおよび大洋州の両地域で学習者数の約9割を占めていることがわかります。これらの割合は93年調査結果とほぼ変わっていません。

また、日本語教育機関数、教師数、学習者数の上位10カ国・地域は表2のとおりです。

学習者数の面から見ると、韓国が約95万人、オーストラリアが約31万人、中国(香港を除く)が約25万人、台湾が約16万人、米国が約11万人と、学習者数が10万人以上の5カ国・地域で海外全体の総学習者数の約85%を占めていることがわかります。

上位10カ国・地域以外も含め、93年の調査と比べてくに目立った動きを示した国を見てみると、アジア・大洋

表1 地域別の機関数、教師数、学習者数

	機 関 数		教 師 数		学 習 者 数	
東 ア ジ ア	4,177	38.2 (%)	12,470(人)	45.2 (%)	1,375,598(人)	65.4 (%)
東 南 ア ジ ア	870	8.0	2,790	10.1	132,409	6.3
南 ア ジ ア	136	1.2	425	1.6	10,129	0.5
大 洋 州	2,209	20.2	3,848	13.9	352,923	16.8
北 米	1,748	16.0	3,413	12.4	134,761	6.4
中 南 米	470	4.3	1,495	5.4	30,076	1.4
西 欧	955	8.7	2,218	8.0	47,451	2.3
東 欧	294	2.7	756	2.7	15,085	0.7
中近東・アフリカ	71	0.6	196	0.7	3,671	0.2
合 計	10,930	100.0%	27,611人	100.0%	2,102,103人	100.0%

表2 機関数、教師数、学習者数の上位10カ国・地域

	機 関 数		教 師 数		学 習 者 数	
1	韓 国	2,660	韓 国	5,604(人)	韓 国	948,104(人)
2	オーストラリア	1,744	中 国	5,156	オーストラリア	307,760
3	米 国	1,522	オーストラリア	3,131	中 国	245,863
4	中 国	1,098	米 国	2,850	台 湾	161,872
5	ニュージーランド	416	台 湾	1,198	米 国	112,977
6	インドネシア	413	インドネシア	1,159	インドネシア	54,016
7	台 湾	342	ブ ラ ジ ル	872	ニュージーランド	41,507
8	英 国	322	英 国	862	タ イ	39,822
9	ブ ラ ジ ル	304	ニュージーランド	650	カ ナ ダ	21,784
10	ド イ ツ	230	タ イ	615	ブ ラ ジ ル	16,678

州地域内では、スリランカ、モンゴル、ベトナムの学習者数が、いずれも3倍以上に増加しています。

米州地域では、米州で学習者数が2倍以上に増えており、カナダ、メキシコにおいても約30%増加しています。しかしながら、南米地域では学習者数が若干減少しており、ブラジルでは9%ほど減少しています。

ヨーロッパ地域を見ると、とくに学習者数が増加したのはイタリア、英国で、いずれも70%以上増加しています。また、ロシアでは機関数、教師数、学習者数のいずれもが2倍以上に増加しており、日本語教育が急速に伸びていることがわかります。

中近東、アフリカの両地域でも、学習者数は増加しており、トルコでは約1.8倍に増加しています。

また、各国の人口に対する日本語学習者の割合を見ると、韓国では49人に1人、オーストラリアでは60人に1人、ニュージーランドでは90人に1人がその国で日本語を勉強していることとなります。

これに対して、人口の多い国では、中国が5,050人に1人、米州が2,525人に1人となります。

3 教育段階別の状況

日本語教育を実施している機関の性格を「初・中等教育機関」(小学校、中学校、高校)、「高等教育機関」(大

学、大学院、短期大学およびこれに類する教育・研究機関)、「学校教育以外の機関」(成人教育、社会教育、語学学校など)の3つの教育段階に分けて海外全体の機関数、教師数、学習者数の割合を示したのが図2です。初・中等教育での学習者が全体の約66%となっており、若年層が日本語学習者の多くを占めていることがわかります。

初・中等教育の学習者が多い国は韓国、インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド、米州などです。とくに、オーストラリアとニュージーランドでは学習者の約95%がこの段階に属しており、これは両国が日本語教育を政策的に実施していることによるものです。

高等教育機関では日本語学習者の専攻分野を調べました。この結果、日本語・日本研究を専攻している学生は全体の約20%で、それ以外の学生は、日本語・日本研究以外の人文科学や自然科学、社会科学などを専攻しながら日本語を勉強していることがわかりました。たとえば中国では日本語を学習する学生の約37%が自然科学を専攻しています。

民間の語学学校や大学の公開日本語講座等の学校教育以外の機関を見てみると、中・南米地域は、学校教育以外で日本語を学ぶ人の割合が67.2%と、世界各地の中で最も高くなっています。これは、とくに南米諸国の日本語学校で学ぶ日系人児童・生徒の数が多くに

るものです。

また、今回の調査では新たに組織内教育（企業内研修や公務員の教育など）についても調査対象に含めました。その結果、18カ国で4,883人が日本語を勉強していることが把握されました。

4 教師の状況

海外全体で日本語を教えている教師の数は27,611人で、前回に比べ、6,577人増えています。1機関あたりの教師数をみてみると、初・中等教育機関では1.7人、高等教育機関では、4.4人、学校教育以外の機関では、3.9人となっています。

教師1人あたりの学習者数を見てみると、初・中等教育機関では126.8人、高等教育機関では、44.8人、学校教育以外の機関では、23.8人となり、初・中等教育機関の教師が、1人で多くの学習者を受け持っていることがわかります。

各機関の専任の教師の割合は、初・中等教育機関で70.6%、高等教育機関で60.0%、学校教育以外の機関で45.1%となっています。

また、日本語の母語話者教師の割合は初・中等教育機関で17.0%、高等教育機関で33.1%、学校教育以外の機関で39.8%となっていることもわかりました。

(注：教師の状況の分析は、回収された調査票の集計結果のみで行っているため、韓国や台湾などからのデータも加えた図2の数値による計算とは一致しません。)

5 海外における日本語教育の目的

今回の調査では日本語教育の目的を15の選択肢の中から5つ選んでももらいました。その結果、教育段階ごとの上位5つの目的は表3のとおりとなりました。

「日本文化に対する興味」「日本語という言語そのものへの興味」「日本語を使ったコミュニケーション」が、全ての教育段階に共通する主要な目的となっています。また、「将来の就職に役立てたい」という実利志向の目的も全ての教育段階に共通しています。

6 海外における日本語教育の問題点および今後の取り組み

日本語教育上の問題点については、11の選択肢の中から3つ選んでももらいました。

その結果、問題点として多くの機関が共通してあげているのは、「適切な教材の不足」「施設・設備が不十分」「教材・教授法情報の不足」でしたが、初・中等教育機関では「学習者が不熱心」、高等教育機関では「教師数の不足」、学校教育以外の機関では「学習者の減少」を問題点としてあげる割合が高くなっています。

また、今後日本語教育にどのように取り組んでいくかという質問では、15の選択肢から5つを選んでももらいましたが、「教材・教授法情報の収集」「学習者の学習意欲を高める努力」「学習者を増やす」「日本語・日本関係の図書資料の充実」などが、取り組み課題として上位になりました。

7 おわりに

今回の調査によって海外における日本語教育の現状や、各日本語教育機関がどのような目的で日本語教育を行っており、また、どのような問題点を抱えながら日本語教育に取り組んでいるのかが、明らかになったと思います。

当基金でも、この調査の結果を参考にしながら、各国・地域の教育事情やニーズに合わせ、より効果的な日本語教育の支援事業を実施していきたいと思っております。

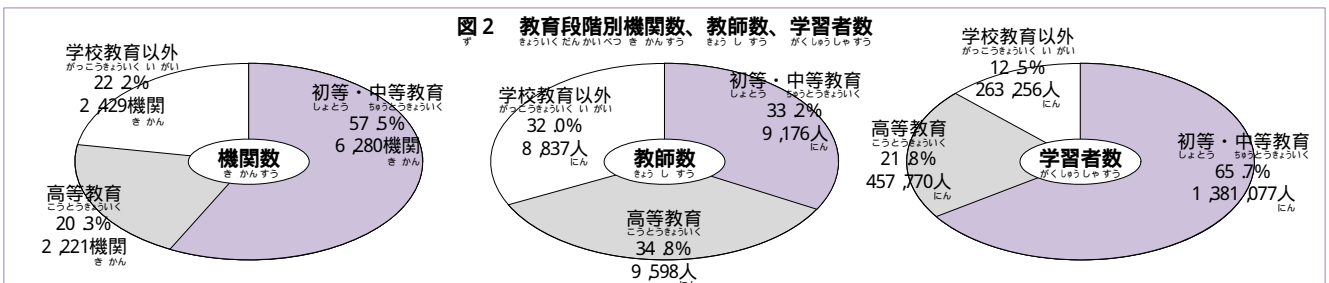


表3 日本語教育の目的（教育段階別）

	初・中等教育機関	高等教育機関	学校教育以外の機関
1	日本の文化に関する知識を得る	日本の文化に関する知識を得る	日本語によるコミュニケーション
2	日本語によるコミュニケーション	将来の就職	日本の文化に関する知識を得る
3	日本語という言語への興味	日本語によるコミュニケーション	今の仕事に必要な
4	将来の就職	日本の政治・経済・社会に関する知識を得る	将来の就職
5	国際理解・異文化理解	日本語という言語への興味	日本語という言語への興味